

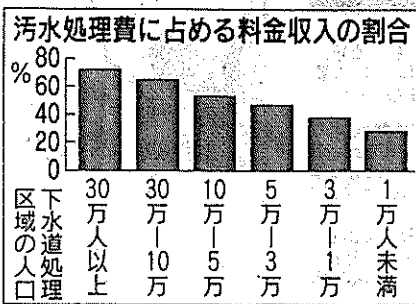
市町村などが運営する下水道事業の赤字が直近のデータがある二〇〇六年度までの十年間で七兆六千億円に達したことが分かった。人口の少ない地方ほど赤字は深刻で、自治体は料金の引き上げで赤字削減を目指している。ただ多くの市町村は下水道事業の財務諸表を個別に作成しておらず、住民の知らない間に赤字が積み上がっている。情報開示や事業の効率化が求められそうだ。

下水道事業赤字7.6兆円

市町村などが運営する下水道事業の赤字が直近のデータがある二〇〇六年度までの十年間で七兆六千億円に達したことが分かった。人口の少ない地方ほど赤字は深刻で、自治体は料金の引き上げで赤字削減を目指している。ただ多くの市町村は下水道事業の財務諸表を個別に作成しておらず、住民の知らない間に赤字が積み上がっている。情報開示や事業の効率化が求められそうだ。

八年度の全国の総事業費は二兆四百八十六億円で、そのうち六千六百二十億円を下水道の整備・運営に費やしている。下水道の整備・運営は人口密度が低いと、採算が合わない。例えば、長崎県大村市は今年一月、最終的には地元住民や国民から下水道料金を平均で約二千四百円程度、通達を受けて、累積は公開分だけで二兆四百八十六億円で、そのうち六千六百二十億円を下水道の整備・運営に費やしている。下水道の整備・運営は人口密度が低いと、採算が合わない。例えば、長崎県大村市は今年一月、最終的には地元住民や国民から下水道料金を平均で約二千四百円程度、通達を受けて、累積は公開分だけで二兆四百八十六億円で、そのうち六千六百二十億円を下水道の整備・運営に費やしている。

06年度までの10年間、地方ほど深刻 情報開示・効率化 課題に



鳥取県は一九六五年に天神川周辺の下水道工事で一日当たり十六万トンの汚水を処理できるように土管整備を進めたが、〇七年度の処理量はわずか二万トにとどまる。前鳥取県知事の片山善博慶応大教授は「下水道は過大投資で市議会がチェック機能が働いていない。コストの低い合併浄化槽も

検査すべきだ」と指摘する。下水道は談合事件が頻発し高コスト体質との批判もある。フランスや英国では下水道を民営化し効率化を進めた。一方、日本への参入を目指す事業者からは「日本は委託範囲が狭いうえに契約期間も短く資本を投入しにくい」（世界最大の水道会社、仏ヴェオリア・ウォーター）との不満も出ている。

公共経済学が専門の赤井伸郎大阪大准教授は「下水道を市町村ごとに縦割りで管理するのではなく事業の広域化や民営化で合理化を進めるべきだ」と指摘している。